

平成29年度 決算状況		都道府県名	佐賀県	コード番号	412066	市町村類型	I-2		
				ふりがな	たけおし	普通交付税	I-2		
				市町村名	武雄市	種地区分			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	H27年	49,062 人	195.40 km ²	251.0	6,127 人	区分	第1次	第2次	第3次
	H22年	50,699 人		259.4	6,018 人		H27年	1,472 人	6,662 人
	増加率	△ 3.2 %	S35. 10. 1以降の合併状況			就業人口	国調(人)	6.3 %	28.3 %
住 基	H30.3末	49,137 人	平成18年3月1日合併(武雄市・山内町・北方町)				H22年	1,658 人	6,904 人
	H29.3末	49,433 人				国調(人)	7 %	29.2 %	63.8 %
区分 (千円)		平成28年度	平成29年度	区分 (千円)		指 数 等	指定団体等の状況		
1. 歳入総額	A	25,504,094	28,744,524	基準財政需要額		10,488,497	低開発・辺地		
2. 歳出総額	B	24,582,235	27,529,857	基準財政収入額		5,240,629	過疎・農山村		
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	921,859	1,214,667	標準財政規模		13,019,961(臨財債含む)	(事務の共同処理の状況)		
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	D	335,565	528,464	財政力指数		0.49(単0.50)			
5. 実質収支(C-D)	E	(ア) 586,294	(イ) 686,203	実質収支比率		5.3%	ごみ処理		
6. 単年度収支	F	△ 193,638	(イ)-(ア) 99,909	公債費比率		7.8%	し尿処理		
7. 積立金	G	16,010	3,292	起債制限比率		6.4%	伝染病関係		
8. 繰上償還金	H	117,800	0	実質公債費比率		7.9%	火葬場		
9. 積立金取崩し額	I	555,000	654,960	積立金現在高		10,751,132	電算		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 614,828	△ 551,759	地方債現在高		29,616,418	常備消防		
				収益事業収入額		-	介護保険		
				債務負担行為額		2,530,535			
一 般 職 員 等 (H30.4 現 在)					特 別 職 等				
区 分	職員数	A	給料月額	B	1人当たりの支給月額(B/A)	区 分	改定実施(年月日)	1人当たり給料(報酬)月額	
一般職員	308人		96,542千円		313,448円	市町村長	H27. 4. 1	950,000円	
うち技能労務職	8人		2,550千円		318,750円	副市長	"	760,000円	
教育公務員	2人		812千円		406,000円	教育長	"	670,000円	
消防職員						議会議長	"	490,000円	
臨時職員						" 副議長	"	440,000円	
						議会議員	" (20人)	410,000円	
合計	310人		97,354千円		314,045円				
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	収 支 額	78,174千円		
	上水道事業	有	45,872千円	91,442千円	11人	普通会計からの繰入額	631,799千円		
	工業用水道事業	有	△ 801千円	43,500千円	0人	加入世帯数	6,358世帯		
	下水道事業	有	116,988千円	661,149千円	7人	被保険者数	10,731人		
	競輪事業	無	611,798千円	0千円	8人	1世帯当たり保険税調定額	182,696円		
	国民健康保険	無	78,174千円	631,799千円	12人	被保険者1人当たり調定額	108,246円		
	後期高齢者医療	無	3,079千円	181,620千円	1人	被保険者1人当たり費用	647,520円		
	給湯事業	無	2,319千円	0千円	0人	健全化判断比率	実質赤字比率 - %		
	宅地造成事業	無	0千円	0千円	0人		連結実質赤字比率 - %		
	普通会計からの繰入額 計				1,609,510千円			実質公債費比率 7.90 %	
							将来負担比率 36.70 %		

市町村名		武雄市		類型		I - 2		平成29年度					
歳入					歳出								
(千円・%)					(千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率			
地方税	5,524,572	19.2	5,524,572	44.3	人件費	2,983,497	10.8	2,729,262	2,679,009	20.4			
地方譲与税	209,670	0.7	209,670	1.7	うち職員給	1,839,432	6.7	1,614,735	1,614,735	12.3			
利子割交付金	10,271	0.0	10,271	0.1	扶助費	5,478,576	19.9	1,589,892	1,589,585	12.1			
配当割交付金	15,917	0.1	15,917	0.1	公債費	2,636,251	9.6	2,530,897	2,530,897	19.3			
株式等譲渡所得割交付金	16,148	0.1	16,148	0.1	元利償還金	2,636,251	9.6	2,530,897	2,530,897	19.3			
地方消費税交付金	876,063	3.0	876,063	7.0	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	33,466	0.1	33,466	0.3	(小計)	11,098,324	40.3	6,850,051	6,799,491	51.7			
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	3,240,050	11.8	2,545,281	1,846,999	14.1			
自動車取得税交付金	47,847	0.2	47,847	0.4	維持補修費	87,517	0.3	12,339	12,339	0.1			
地方特例交付金	23,866	0.1	23,866	0.2	補助費等	2,710,541	9.8	2,358,879	1,901,466	14.5			
地方交付税	6,524,928	22.7	5,694,286	45.6	積立金	941,336	3.4	200,001	0	0.0			
普通交付税	5,694,286	19.8	5,694,286	45.6	投資及び出資金貸付金	314,656	1.2	64,656	0	0.0			
特別交付税	830,642	2.9		0.0	繰出金	2,213,007	8.0	1,705,774	1,624,489	12.4			
(小計)	13,282,748	46.2	12,452,106	99.8	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
交通安全対策特別交付金	10,926	0.0	10,926	0.1	投資的経費	6,924,426	25.2	615,392		(経常収支比率)			
分担金及び負担金	417,612	1.5		0.0	うち人件費	113,188	0.4	104,238		92.7%			
使用料	231,008	0.8	318	0.0	普通建設事業	6,643,217	24.2	582,591		(臨時財政対策債を除いた比率)			
手数料	181,635	0.6		0.0	うち補助事業	2,096,107	7.6	127,454		97.7%			
国庫支出金	3,649,319	12.7		0.0	うち単独事業	4,443,925	16.1	444,797		歳出経常一般財源等			
国有提供交付金		0.0		0.0	災害復旧事業	281,209	1.0	32,801		12,184,784千円			
都道府県支出金	2,123,200	7.4		0.0	失業対策事業	0	0.0	0		一般財源等総額(歳入)			
財産収入	49,462	0.2	12,398	0.1			0.0			15,567,040千円			
寄附金	662,820	2.3		0.0			0.0			歳入経常一般財源等			
繰入金	1,987,235	6.9		0.0			0.0			12,477,671千円			
繰越金	921,859	3.2		0.0			0.0			" (臨時財政対策債含む)			
諸収入	527,160	1.8	1,923	0.0			0.0			13,139,611千円			
地方債	4,699,540	16.4		0.0			0.0						
うち減税補てん債		0.0		0.0			0.0						
うち臨時財政対策債	661,940	2.3		0.0			0.0						
合計	28,744,524	100.0	12,477,671	100.0	合計	27,529,857	100.0	14,352,373	12,184,784	92.7			
市町村民税 (千円・%)					目的別歳出 (千円・%)								
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等				
市町村民税	個人分 1,898,374	34.4	2.5	1,861,496	-	議会費	258,973	0.9	258,931				
	法人分 393,629	7.1	△ 7.1	400,653	48,738	総務費	6,341,693	23.0	2,509,872				
固定資産税	2,631,060	47.6	0.9	2,606,537	140,181	民生費	8,314,337	30.2	3,802,209				
軽自動車税	178,358	3.2	3.1	179,943	-	衛生費	1,491,510	5.4	1,094,788				
市たばこ税	399,927	7.3	△ 2.2	414,943	-	労働費	33,126	0.1	13,126				
鉱産税	-	-	-	-	-	農林水産業費	879,725	3.2	368,639				
特別土地保有税	-	-	-	-	-	商工費	646,628	2.4	364,532				
旧法による税(電気税ほか)	-	-	-	-	-	土木費	2,783,461	10.1	1,006,841				
						消防費	902,156	3.3	664,601				
目的税	入湯税 23,224	0.4	5.5			教育費	2,960,788	10.8	1,705,136				
	都市計画税 -	-	-			災害復旧費	281,209	1.0	32,801				
	水利地益税 -	-	-			公債費	2,636,251	9.6	2,530,897				
	共同施設税 -	-	-			諸支出金	0	0.0	0				
	宅地開発税 -	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-				
合計	5,524,572	100.0	0.7	5,463,572	188,919	合計	27,529,857	100.0	14,352,373				
適用税率の状況					徴収率 (%)								
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市 民 税	法人分	均等割	① 50,000	② 120,000	③ 130,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		所得割	標準税率 に対する 比率			④ 150,000	⑤ 160,000	⑥ 400,000	市町村民税	99.1	33.9	97.4	
						⑦ 410,000	⑧ 1,750,000	⑨ 3,000,000	固定資産税	98.9	19.5	94.2	
						法人税割			12.1/100				
固定資産税			1.48/100	合計	99.1	23.7	96.0						